

## 附属鎌倉中学校の新たな取り組み

横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉中学校

校長 福田 幸男

附属学校の設置趣旨は、本学部の附属小学校・中学校校則第一条において、「教育基本法及び学校教育法に基づいて義務教育として行われる普通教育をほどこし、かつ教育の理論と実践に関する研究及びその実証をするとともに、本学学生の教育実習を行うことを目的とする。」と規定され、これまで、その趣旨に基づいた活動が推進されてきている。一方で、平成21年3月に、国立大学法人評価委員会から、「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめ」が提出された際に、「附属学校の本来の設置趣旨に基づいた活動を推進することにより、その存在意義を明確にしてゆくことが必要ではないか」との指摘を受けている。

横浜国立大学の第二期中期目標・中期計画においても、①附属学校の「設置趣旨に基づく本来の役割」、②附属学校の「新たな活用方策」が掲げられている。

附属学校の運営を預かる者としては、附属学校の設置趣旨を十分に踏まえた活動をこれまで以上に充実すると共に、②の「新たな活用方策」に積極的に取り組む姿勢を学内外に示す必要性を強く感じている。

その「新たな活用方策」については、(i)国の教育政策の推進に寄与する拠点校、(ii)地域の教育に寄与するモデル校が例示としてあげられる。前者については、研究開発学校制度等を活用しての教育課程や指導法についての先導的・実験的研究の提案や、文部科学省、国立教育政策研究所等との連携協力の推進等が対象となる。

後者については、地域の教育の資質・能力の向上をはかるために、地域の教育界との連携協力を進める手続き等が対象となる。

附属鎌倉中学校としては、前者に関しては、これまで、また現在も教職員一体となって取り組んできたという自負はあるが、将来にわたってトップランナーとしての役割を果たさなければならないとは考えていない。むしろ、5附属学校間で、ある意味での役割の「棲み分け」を行い、5附属校の総体で、国の教育政策の推進に寄与

する役割を果たす方向性が望ましいと考えている。

そうした考えの中で、附属鎌倉中学校における新たな取り組みを以下に紹介したい。

第一は、隣接する附属鎌倉小学校との連携協力関係を深め、国でも本格的な議論が展開されている、「小中一貫教育」を推進する取り組みである。

現在の6・3制は昭和22年にスタートして、67年の月日が過ぎている。いわゆる「発達加速現象」により、小学校高学年は当時の中学生の体格に匹敵し（成長加速）、かつ早く大人になる傾向（成熟加速）も顕著である。その一方で、「中1ギャップ」に象徴されるように「小学校から中学校への移行」に戸惑いを感じ、「不登校」などの問題行動が中1で増加する傾向が続いている。校種の違いに戸惑いを感じることは、過去にもあったが、身体の成長と、それに追いつけないあるいは遅れを見せる心の成長との不均衡の拡大が現在の児童・生徒に影響を及ぼしてきている。

鎌倉地区は、同一敷地内に附属小学校と中学校が隣接し、附属小学校から中学校への連絡入学者も多い。物理的な接近は、当然ながら、心理的にも近い人間関係が想定される。事実、小学生には、登下校から始まり、機会あるごとに中学生の姿が目に入っている。教職員も同じ状況にある。過去においては、小・中学校の校長が兼務であった時代もあった。その後、小・中がそれぞれの校長を迎え、かつ、それぞれの学校が自校の特色を強く打ち出すようになったことから、両校が「近くて遠い存在」となってしまった。第三者的な視点に立てば、同じ敷地に位置しながら、かつ附属学校という看板を掲げながら、教育方針が違う不思議な関係が続くことになった。

これまでに、高橋和子先生を鎌倉小学校長に向かえた際に、小・中連携への呼びかけを強めたことがあった。その時の名残は、現在でも制度として残り、改革の基礎となっている。小・中連携への志向は、平成25年に、筆者と期を一にして着任した木村小学校長に引き継

がれ、両校が目指す活動として共通認識となってきた。小中をつなぐ実質的な活動も活発化し、校長、副校長、校内教頭による経営会議、小中合同研究会、教科担当者会議などの教職員レベルでの交流が活性化されてきている。具体の授業についても、「音楽」や「英語」などで、小中合同授業が実施されるようになってきている。両校の教職員の方向性が定まり、実現に向けて確実に歩み始めた感がある。理屈もさることながら、移動に時間を要しない距離の近さが、新たな試みを展開する原動力となっている。

現在、中央教育審議会（初等中等教育分科会）の「小中一貫教育特別部会」の議論が予想を上回る早さで進行している。実際には、教員免許制度、既存の小・中学校との関係、校長の位置づけなど、論点はなお残るものの、年内に一定の方向性が打ち出されることが予想される。「はじめに小中一貫教育ありき」ではなく、現行の学制の見直し、さらには教育の質の向上につながる改革となるかを丁寧に見定めながら、鎌倉地区では連携型の小中一貫教育のモデルを積極的に展開してゆきたいと考えている。当然ながら、9年間を見通したカリキュラムの編成が先行する課題である。附属からの提言は、神奈川県あるいは地域の鎌倉の公立小・中学校の今後の在り方にも資するものと考えている。隣接する鎌倉第二小学校、鎌倉第二中学校の連携をも視野に入れ、連携型あるいは施設一体型の一貫教育の具体的展開例を広く発信してゆきたい。今のところ、無理のない5・4制からのスタートを想定している。

(ii) の地域の教育に寄与するモデル校としての活動は、例えば、先に触れた連携型の小・中一貫校のモデル校として、その成果を地域に還元することも該当するが、「日常的な教育・研究活動」を地域に還元し、地域からも学ぶ活動が代表例となる。

その一つが、「研究発表会」である。附属の研究発表会といえば、土曜日、日曜日に開催して、全国から広く参加者を募る全国型が典型であった。歴史的経緯や附属学校の社会的位置づけから、今までは許されてきたが、一方では、地域の教員や学校に対しては、本当に役立つ情報発信ができていないのではとの指摘がなされてきた。

平成26年10月に実施した研究発表会は、附属鎌倉中学校にとってはまさしく転換期となった。土・日の開催は、中学校教員にとっては部活動の指導などで参加が難しい事情を勘案し、平日の午後に、さらに、連続

3日間の分散開催で、その日の発表教科に合わせて、関連する教員が参加すればよく、本務校に大きな負担をかけない利点があげられる。また、参加費は無料とし、関連資料は事前にダウンロードできることから、事前・事後の協議の深化も予想された。さらに、例年ならば、終日にわたって多数の参加者に対する対応が必要となり、PTAに動員をお願いしてきたが、分散開催により、生徒に協力をお願いすることで、運営上大きな支障をきたすことはなかった。開催時期や、分散開催のノウハウをさらに高める必要はあるものの、地域の教員の参加をうながし、成果を持ち帰るという頭初の目的を達成できたと考えている。なお、研究発表会の形式については、「研究発表週間」というラフな設定や、地域の教員が時間を見つけては、いつでも足を運べる方式とか、開催を複数回にするなどの提案も今後想定する必要があるかもしれない。

今回の研究発表会の運営について、関東地区の国立大学教員から次のようなメッセージが届いている。

「3日間にわたる午後日程の設定と事前協議や学習指導案を参加者が事前に入手・印刷するシステムに大変感銘を受けています。」

ただ、たとえ研究発表会の形式をかえても、附属中学校に足を運んでもらい、そこで学ぶ図式は残る。参加いただいた教員やその所属する一部の学校にしか、附属学校の活動を伝えられない限界もある。それを打破するには、附属学校教員が自ら地域の学校に向向いて、日常の教育活動を紹介し、さらには各学校の活動を学ぶ機会を持つことが重要である。

附属鎌倉中学校では、ここ数年、学校外に出向く、いわば出前授業や講義に積極的に取り組んでいる。平成26年度の実績では45件（これ以上は依頼をことわざるをえない状況）にのぼっている。対象は、主として県内の小・中学校であり、教員を対象とした「講演」、「模擬授業」、「校内研の研究授業助言」などを行っている。また、県立総合教育センター主催の模擬授業・解説も行っている。さらに校長や教頭・教務に対する講演も含まれ、それぞれの活動を介して、附属鎌倉中学校の教育、それを支える教員を知っていただき、一方で地域の公立小中学校における活動を学ぶ機会を得ている。附属鎌倉中学校は、地域の旗艦校、国のモデル校として役割を目指すよりは、「地域に寄与するモデル校」を、今後の目指すべき方向と考えている。